

ひめぎん

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

特集

「若手経営者に聞く～成功へのプロセスと未来への挑戦～」
「どうする？労働力不足」



2024

盛夏号

No. 303



ひめぎんアプリ

普通預金・投資信託・NISAの口座開設から投資信託売買まで、
アプリで完結するサービスが増えてますます便利になりました!!



▶ 普通預金口座開設

▶ 投資信託口座開設 **NEW**
(証券口座開設)

▶ NISA口座開設 **NEW**

▶ 投資信託売買 **NEW**

▶ 定期預金作成
アプリ特別金利

▶ カードローン
借入・増額・返済

▶ ひめぎんポイント倶楽部
ギフト交換

▶ ひめぎんクーポン



商号等 | 株式会社 愛媛銀行 登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号
加入協会 | 日本証券業協会

ひめぎんアプリ



ひめぎんアプリ
使い方がガイド



(2024年6月1日現在)

CONTENTS

2024 盛夏号
No.303

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

- 2 ー特集「若手経営者に聞く～成功へのプロセスと未来への挑戦～」
サンケイ設計株式会社
常務取締役 宮本 尚明 氏
- 4 ー特集「若手経営者に聞く～成功へのプロセスと未来への挑戦～」
南豫通運株式会社
代表取締役社長 兵藤 康太郎 氏
- 6 ー特集「どうする？労働力不足」ー
愛媛県の労働力不足と外国人労働者の受入れ状況について
尾崎 誠貴／大王海運リクルート株式会社 代表取締役
- 10 ー特集「どうする？労働力不足」ー
愛媛県内賃金実態に関するアンケート調査結果
愛媛銀行 ひめぎん情報センター
- 16 ー特集「どうする？労働力不足」ー
アンケート調査結果から見えてきた労働力不足問題解決に向けた県内企業の取組み
愛媛銀行 ひめぎん情報センター
- 18 シリーズ 四国霊場を歩く(8)
阿波路の霊場を歩く
ー鳴門の渦潮から焼山寺の遍路転がしー
胡 光／愛媛大学法文学部教授／四国遍路・世界の巡礼研究センター長
- 20 **第102回愛媛県内企業動向調査結果（一部抜粋）**
～2023年度下期実績、2024年度上期見通し、2024年度下期予想～
愛媛銀行 ひめぎん情報センター

―特集「若手経営者に聞く～成功へのプロセスと未来への挑戦～」 サンケイ設計株式会社

常務取締役 宮本 尚明 氏

【会社概要】

会社名：サンケイ設計株式会社
設立：1978年
資本金：500万円
代表取締役：山本 計夫
所在地：愛媛県今治市中浜町2丁目1番地25



事業紹介

当社は今治市にて1978年に船舶の電装設計業を開始し、1991年に会社を設立、その後、機装設計、船装設計と業務を広げ、現在は船舶全般の設計業務を手掛けております。設計業務では、造船所様より新造船の設計のお仕事を頂く事が多いのですが、2007年に、当時造船業界では導入が進んでいなかった3D CADを先行導入して3次元設計を開始し、2014年には3Dレーザースキャナーを導入して、リバースエンジニアリングサービスの提供も行って参りました。リバースエンジニアリングサービスにおいては、造船所様に限らず、国内外の船主様や船舶管理会社様から、就航船へのバラスト水処理装置やSOxスクラバーのレトロフィット工事の案件を、これまでに250件以上受注し、国内でもトップクラスの実績を誇っております。また実際のレトロフィット工事の際には、海外造船所でも監督を派遣し、完工までしっかりとサポートを行っており、特に修繕ドックが多数ある中国においては、上海に拠点を設け、監督派遣からパイプやバルブなどの舶用部品の手配まで、幅広く対応できる体制を築いております。

また設計業務以外では、ガラス繊維強化プラスチック（FRP）製品の販売として、GRPグレーチングとGREパイプ、GRVEコーティングサービスを提供しています。GRPグレー

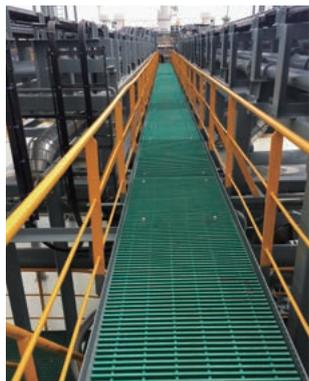


3D CADによる3次元設計



3Dレーザースキャナー

チングは、軽量ですが強度があり、各船級及びUSCGの要求事項もクリアしている製品です。錆が発生することがないため、船内業務の削減に寄与します。GREパイプは、海水はもちろんのこと、耐薬品性も備えているため、パイプの腐食を防止します。また鋼管と比較して5分の1の軽さという特長もあります。各船級の承認も取得済みで、船齢の若い船舶ほど導入メリットがある製品となっています。GRVEコーティングは、SO_xスクラバー洗浄水の排水用ディスタンスピースの腐食対策として開発しましたが、ディスタンスピースだけでなく、パイプやポンプ等の腐食が気になる箇所への施工も行っております。



GRPグレーチング



GREパイプ (SO_xスクラバー
洗浄水の排水ライン)



GREパイプ (船尾管注水管)

業界または企業が抱える課題への解決策・戦略

世界中の海上を移動する船舶においては、環境保全に対する取組みは重要な課題の一つとなっており、GHG（温室効果ガス）排出削減のための化石燃料の代替や、燃費改善のための省エネ付加物の設置等では、当社がこれまで培ってきたエンジニアリング能力を大いに生かせられると思います。

また国内においては、再生エネルギーへの転換として浮体式洋上風力発電の大規模な設置計画が進んでおり、当社も電装設計分野で参画することが出来ました。今後は更なる実績を積み上げていきたいと考えています。

これからもお客様のニーズを丁寧に聞き、それを具現化するための最適な設計案を提案出来るよう、最新のトレンドや技術動向を把握し、新しいことに挑戦することで、海事産業の発展を支え、さらなる成長と進化を続けて参ります。



本社社屋



今治市で開催される国際海事展バリシップへの出展

―特集「若手経営者に聞く～成功へのプロセスと未来への挑戦～」

南豫通運株式会社

代表取締役社長 兵藤 康太郎 氏

【会社概要】

会 社 名：南豫通運株式会社
設 立：1943年
資 本 金：3,000万円
代表取締役社長：兵藤 康太郎
所 在 地：愛媛県宇和島市築地町1丁目6番21号



事業紹介

弊社は昭和17年創立以降80余年の間、宇和島を拠点にして、南予地域の地場産業である農水産物の輸送を主力とし、物流を通して地域の皆様と共に歩んでおります。

貸し切り輸送・スポット輸送を中心に関東地方から九州地方まで幅広い地域を網羅し、お客様・荷主様の大事なお荷物を安心・安全をモットーに運んでおります。

又、輸送業だけでなく、倉庫業も営んでおり地場産業である魚関係の飼料をメインに保管しています。それに加え子会社も保有しており、鳥や豚といった畜産の飼料の配達を委託して業務を行っています。

今の日本の物流は約90%がトラック輸送です。コロナ等色々な事態が起きても物流が止まることはなく、経済活動の根幹を支え、皆様の日々の生活に欠かせない重要な役割をはたしております。

これからも変わらず、豊富な経験と長年の実績をもとにお客様・荷主様の様々なニーズに応えられるよう日々精進してまいります。



本社



住吉倉庫

業界または企業が抱える課題への解決策・戦略

弊社だけでなく物流業界は現在、担い手不足やカーボンニュートラルへの対応など様々な課題を抱えています。中でも「働き方改革関連法」に基づいた自動車の運転業務の時間外労働について今年の4月より、年960時間の上限規制が適用され、併せて厚生労働省がトラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」により拘束時間等の縛りが強化されるなど俗に言う「2024年問題」に直面しています。その課題を解決していく上で色々な事に対応していかなければなりません。

労働環境を整備し働きやすい環境の提供

昨今のドライバー不足の中労働環境が良くならなければドライバー不足が加速する一方となります。人手不足が起きないように、働きやすい環境を整備し採用しやすく人が定着しやすくなることが重要となります。具体的な解決策として有給休暇を取得しやすくするなど、社員（ドライバー）が健康的な生活を送れるような福利厚生制度を整えることが大切になってきます。

ITやデジタルツールの活用といったDX推進

トラックドライバーの長時間労働の要因の一つとして、荷待ち待機時間・荷下ろし・検品作業に時間がかかることがあげられます。解決策として、トラック出入庫予約システムを導入することで、出荷や受け入れ態勢の見直し、ひいては荷待ち待機時間の削減につながります。また、伝票や受け渡しデータを標準化して手続きを電子化することで、荷下ろし・検品作業を円滑に進められます。さらに遠隔点呼の実施により、業務効率化につながります。

この二つがすべてではないですがこういったことに対応するには弊社だけでは出来るはずもなく、荷主側に働きかけて共に同じ方向に向かっていかないと、この2024年問題をクリアしていくことは不可能です。

最後になりますが、運送業界全般にこれからもいろいろな課題が出てくるとは思いますが、我が社としても一つ一つ解決して一歩ずつ進んでまいります。



—特集「どうする？労働力不足」— 愛媛県の労働力不足と 外国人労働者の受入れ状況について



大王海運リクルート株式会社
代表取締役 尾崎 誠貴

1. 大王海運リクルート株式会社について

弊社は海上運送業を行う大王海運株式会社のグループの一員として、人手不足の企業へ外国人材を紹介するため2012年に設立されました。

企業に安心して外国人材を採用いただくと共に、希望をもって来日する外国人材への支援、地域共生など、今後の日本で避けては通れない外国人材受入れについてのあらゆる課題解決に取り組んでいます。

2019年4月からは株式会社愛媛銀行様との間で顧客紹介業務提携契約を締結させてもらい、人手不足や海外への販路開拓など県内企業の経営課題の解決に向け、一緒に取り組ませていただいております。

2. 愛媛県の労働不足の状況について

1) 愛媛県の人口推移

国立社会保障人口問題研究所の2023年推計では、愛媛県の人口は現状の1,285,214人から2050年には944,634人まで減少する見通しです。

2) 愛媛県内の有効求人倍率

県内の有効求人倍率ですが、愛媛労働局の労働市場月報では2024年2月現在1.36倍になっています。全国平均が1.26倍であり、平均に比べても県内の人手不足感は強い状況です。

3) 県内事業者からの話

弊社が県内事業者を訪問して労働力不足の状況について聞いた内容の一例を紹介します。

- 若い人が入社しない。
- 給料をもっと上げなければならないが、受注金額が変わらないので上げたくても上げられない。
- 給料を上げてても応募がない。採用できてもすぐに辞めてしまう。

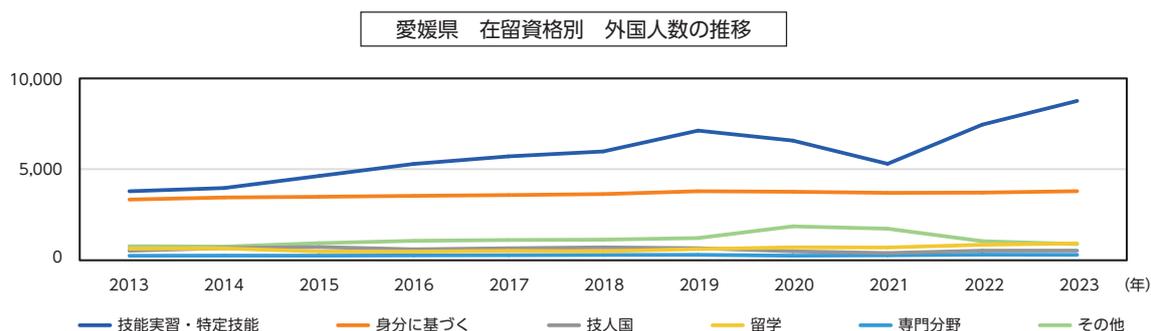
- 技術職は高齢化が進んでいるが若い人が入社しないので辞められると困る。
- 技術のある人材は取り合いになっている。
- 地元の工業高校の卒業生を毎年1、2名採用できていたが、ここ2、3年は採用ができていない。
- 海外へ販路拡大するため英語ができる営業を募集しているが日本人の応募がない。
- 島嶼部とうしょぶの会社に来てくれる人がいない。
- (農業分野において) 県内の就農人口が激減しており、このままでは農業が立ち行かなくなる。

3. 愛媛県の外国人材の受入れ状況

愛媛県の外国人数は2023年6月現在15,054人であり、2013年の8,834人から10年で2倍近く増加しています。(出入国在留管理庁統計資料より引用)



以下は愛媛県の在留資格別の推移を折れ線グラフにしています。



愛媛県の外国人数を在留資格別で見ると、技能実習・特定技能が半数以上を占めています。2013年からの推移でも技能実習・特定技能が大幅に増加しています。近年は、グラフでは目立ちませんが、スタッフ部門で働く技人国ビザの外国人材が、2014年には389人でしたが、2023年には2倍以上の867人に増加しています。

【表の補足説明】

- ①技能実習・特定技能… 溶接工、建設、食品、介護などの作業分野で実習・働くための在留資格
- ②身分に基づく…………… 永住者、日本人の配偶者など
- ③技人国…………… 正確には「技術・人文知識・国際業務」スタッフ管理部門で働くための在留資格
- ④留学…………… 大学、短大などに通う留学生
- ⑤専門分野…………… 教授、法律関係、外交官など
- ⑥その他…………… 企業間転勤、研修、特定活動など

4. 今後の外国人材の受入れについて

本年4月より「特定技能」ビザに、新たに自動車運送業、林業、木材産業、鉄道の4分野が追加されました。特定技能は、従来の12分野から4分野追加され16分野で受入れが可能になりました。また滞在期間に制限がなく、家族の呼び寄せができる特定技能2号の分野は、従来、建設・造船の2分野だけでしたが、昨年から全分野（12分野）に広がりました。その他、国際貢献が目的であった技能実習に代わり、人材確保が目的の新制度「育成就労制度」が2027年までに創設される見込みです。

このように多くの分野で外国人材の受入れの道が開かれ、更に長期滞在ができるようにルールの整備が進んでいます。

5. 愛媛県における外国人材受入れの課題と取組みについて

外国人材の必要性が高まる中、これからの課題として以下の2点を取り上げます。

1) 海外における人材獲得競争の激化

海外における人材獲得競争が激しくなっています。周辺各国の経済発展による賃金上昇や円安の影響もあって日本の優位性は無くなっています。韓国大手企業はインドネシアで現地企業の協力により、人材募集から職業訓練を行い、人材を確保しています。海外では、東京、大阪、京都などは知っていても愛媛のことを知っている人はいません。将来、日本で待っていても、外国人材が来てくれなくなるのが予想され、我々も積極的に海外へ出て行って、これまで以上に採用企業、また愛媛県のことを知ってもらうための努力が求められます。

【愛媛県が取り組む海外への経済ミッション派遣について】

愛媛県では中村知事が先頭に立ち官民一体となったミッション団を形成し、経済ミッションとしてインドネシアやインドなど海外を訪れ、積極的に愛媛県の魅力を発信しています。



チェンナイ市内



視察で訪れた大学



人材派遣会社

2023年1月にはインドネシアを訪問。ゴロンタロ州やインドネシア商工会議所と覚書を締結して経済・人材交流で連携強化を図っています。

更に本年1月には70名を超えるミッション団でインドを訪問、経済・人材分野での連携強化を図ることを目的にインド南部のタミルナードゥ州と覚書を締結しました。特に人口が多いインドでは、技能実習生の送出機関やトレーニング施設を視察し、州立大学で学生と交流する人材分野のミッションを実施。愛媛県でインド人材を円滑に受入れるため、愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会とインド全国技能開発公社（NSDC）との間で「インド人技能実習生受入に関する協定書」を締結しました。

ベトナムやカンボジア等でも同様の経済ミッションを行っており、このような官民一体となった経済ミッションの取組みは、今後はますます重要になると考えます。

2) 外国人材の県外流出

2027年までにスタートを予定している新制度「育成就労制度」では、入国後1、2年で、条件付きですが、外国人材自らの希望で転職が可能になる見込みです。従来から、特定技能や技人国ビザは転職が可能であり、愛媛県で働く特定技能ビザの外国人が1、2年経過すると県外へ転職してしまうという話をよく聞きます。今後、日本人のみならず外国人材についても、企業や愛媛県に定着してもらう取組みを強化していく必要があります。特に特定技能2号、技人国ビザなど、家族を呼びよせるケースが増えると予想されます。家族の存在は、外国人材が愛媛に定着してくれるかどうかの大事な要素です。定着してもらうためには、外国人従業員に対する企業の取組みに加えて、地域の日本語教育環境の整備や地域コミュニティづくり、地元住民との交流機会の提供などの取組みが必要になります。

弊社も外国人材にかかわる事業者として地元愛媛の発展のため、企業や地域と一緒にになり、外国人材に選ばれる愛媛県になるよう微力ながら尽力して参ります。

－特集「どうする？労働力不足」－

愛媛県内賃金実態に関するアンケート調査結果

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

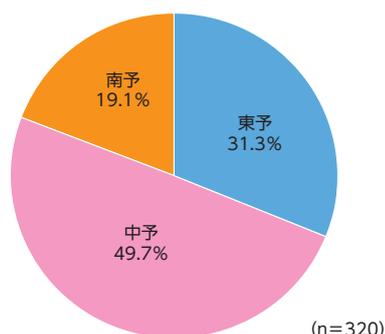
調査目的	愛媛県内における企業の賃金実態の把握
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業 973社 (回答企業数 320社 回答率 32.9%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2024年1月中旬
調査項目	賃上げの実施状況、人件費の増減、従業員数の増減、人員の過不足状況 等

【回答状況】

業種	回答企業数(社)	構成比(%)	
全産業	320	100.0	
製造部門	製造業	66	20.6
	建設業	41	12.8
	農林水産業	7	2.2
非製造部門	卸売業	41	12.8
	小売業	27	8.4
	不動産業	14	4.4
	運輸・通信業	20	6.3
	サービス業	104	32.5

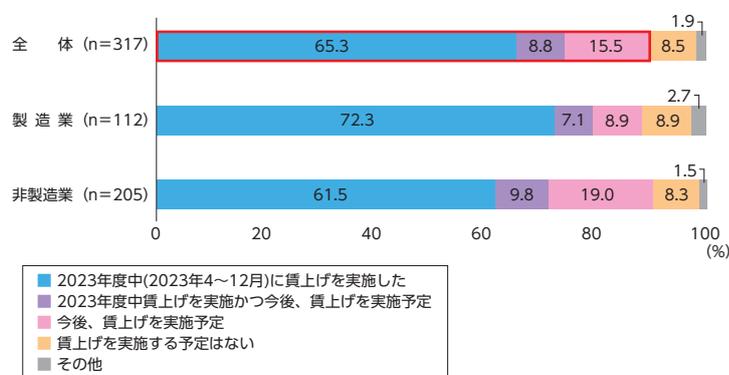
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【地域別】



1. 賃上げについて

(1) 賃上げの実施状況



【賃上げ実施 (予定含む)】

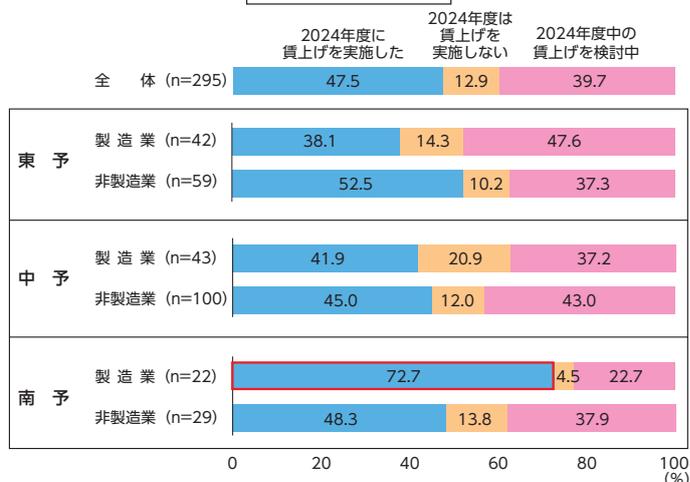
- 全体89.6%
- 賃上げを実施しているものの、物価高などの中、中小企業にとっては厳しい状況にあるとの声も多い (自由記述)。

【賃上げ実施予定時期】

- 「2024年度上期 (2024年4～9月)」に予定の企業 (56.0%) が最多。

【第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果より（2024年4月実施）】

賃上げの実施状況



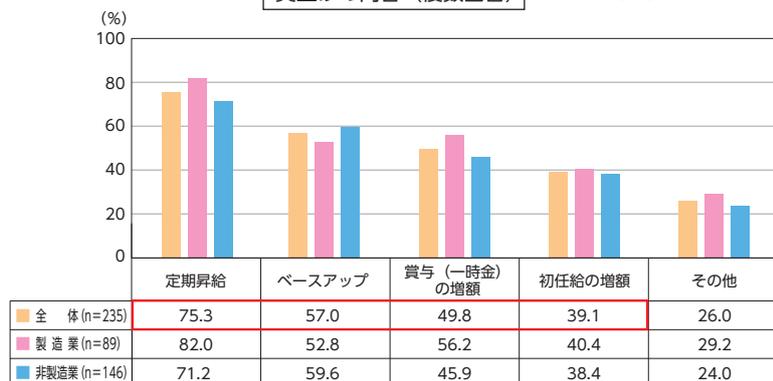
• 2024年度に賃上げを実施した企業が全体47.5%、賃上げを検討中の企業が全体39.7%。

⇒ 1月調査時の「今後、賃上げを実施予定」24.3%から、大幅に増加。

• 南予の製造業では、「2024年度に賃上げを実施」した企業が7割以上。

(2) 賃上げの内容

賃上げの内容（複数回答） ※賃上げ実施済み企業

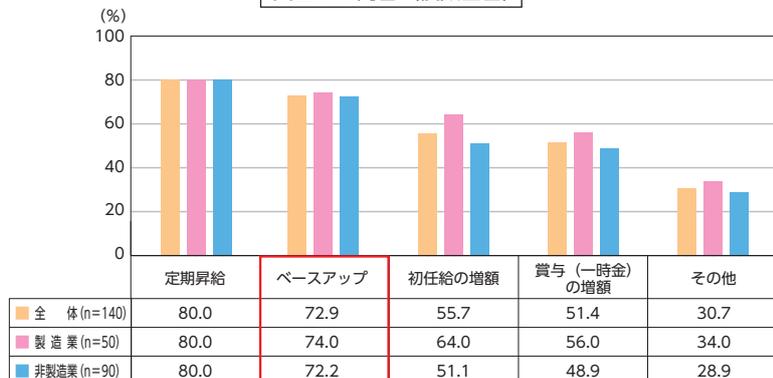


【賃上げ内容】

- ① 「定期昇給」 75.3%
- ② 「ベースアップ」 57.0%
- ③ 「賞与（一時金）の増額」 49.8%
- ④ 「初任給の増額」 39.1%

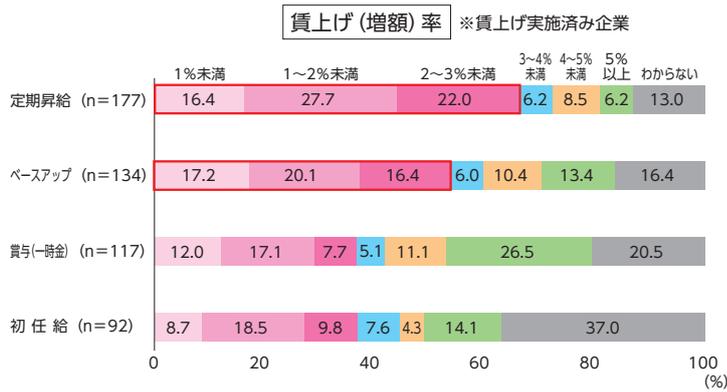
【第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果より（2024年4月実施）】

賃上げの内容（複数回答） ※賃上げ実施済み企業



• 「定期昇給」が最も多く全体80.0%。

• 次いで「ベースアップ」が全体72.9%で、1月調査時より大幅に増加。

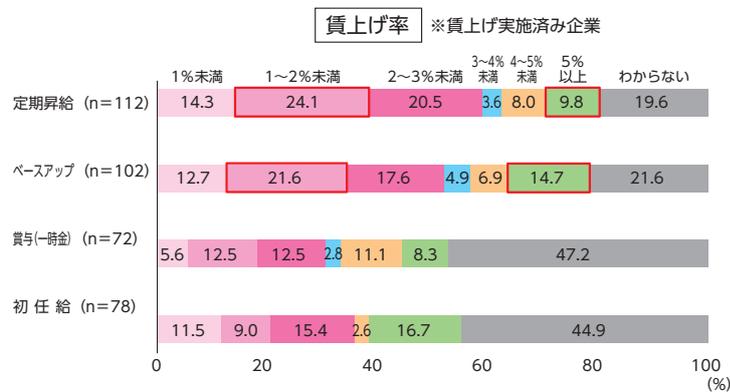


【賃上げ(増額)率】

「1%未満～3%未満」の層

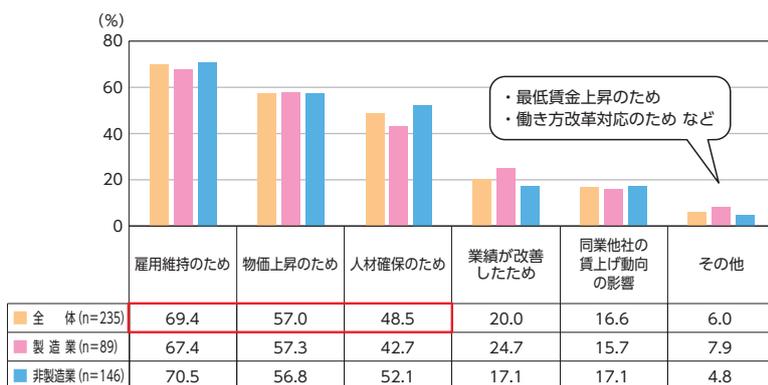
- ① 「定期昇給」 66.1%
- ② 「ベースアップ」 53.7%

【第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果より(2024年4月実施)】



- 「定期昇給」「ベースアップ」ともに「1～2%未満」の企業が2割以上と最多。
- 「5%以上」の企業は、「定期昇給」9.8%、「ベースアップ」14.7%と前回より増加。

(3) 賃上げを実施した理由(複数回答) ※賃上げ実施済み企業

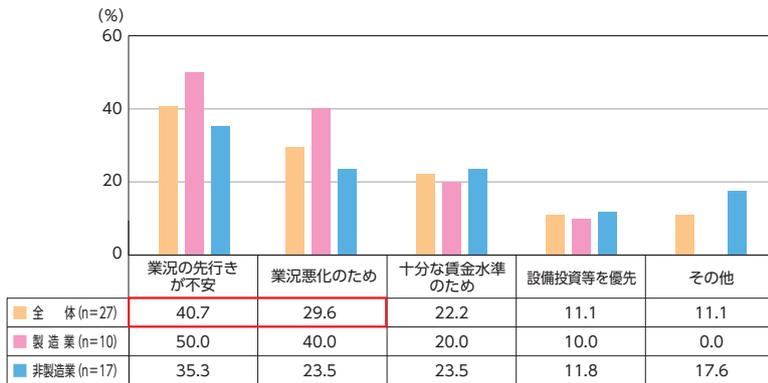


【賃上げ理由】

- ① 「雇用維持のため」 69.4%
- ② 「物価上昇のため」 57.0%
- ③ 「人材確保のため」 48.5%

• インフレの影響だけではなく、人手不足や人材難が影響していることがうかがえる。

(4) 賃上げを実施しない理由（複数回答）



【賃上げをしない理由】

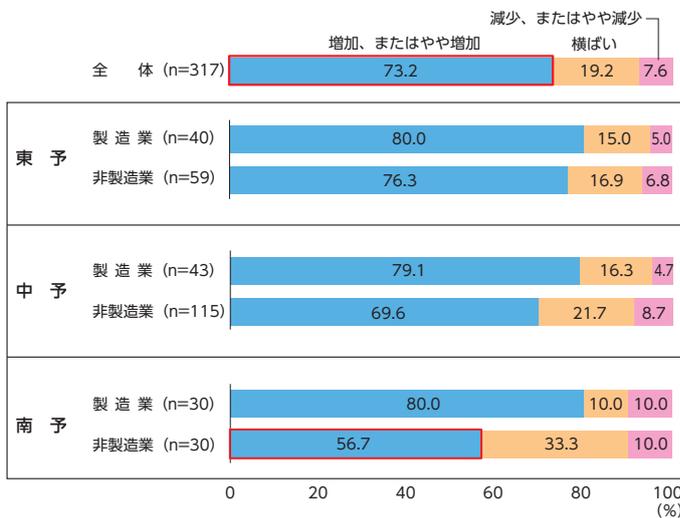
- ① 「業況の先行きが不安」 40.7%
- ② 「業況悪化のため」 29.6%



要因（複数回答）

- ① 「十分な価格転嫁ができていない」 52.6%
- ② 「原材料・エネルギー価格の高騰」 36.8%
- ③ 「売上減少」 36.8%

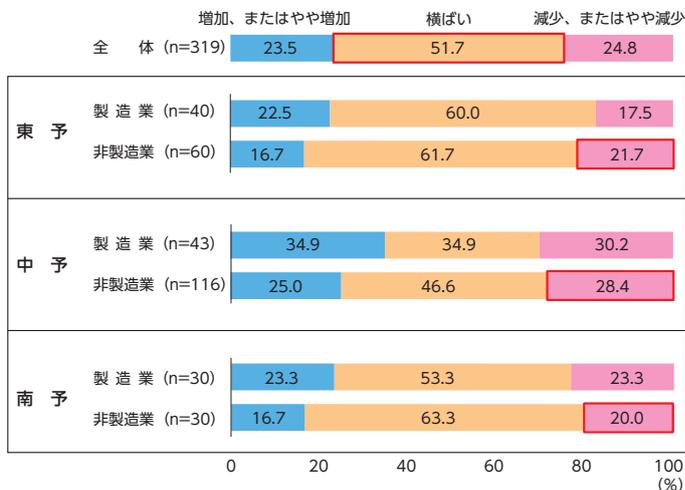
2. 人件費（総額）の増減（2022年度比）



【人件費が「増加」した企業】

- 全体73.2%
- 非製造業では南予が56.7%と低い。

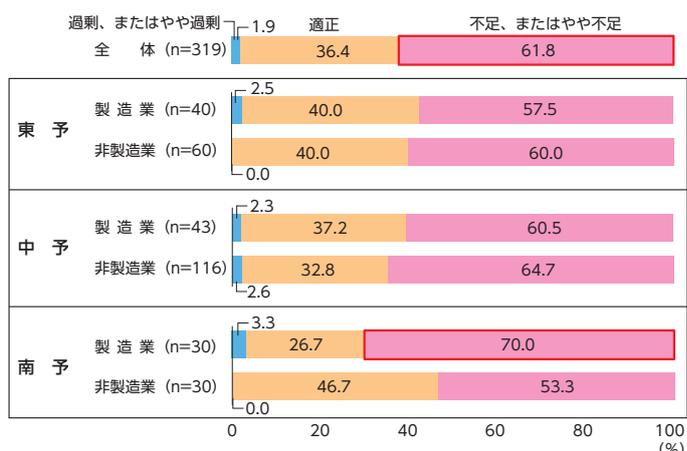
3. 従業員数の増減（2022年度比）



【2022年度と比較した従業員数】

- 「横ばい」が半数以上（51.7%）。
- 非製造業では、「減少」>「増加」。

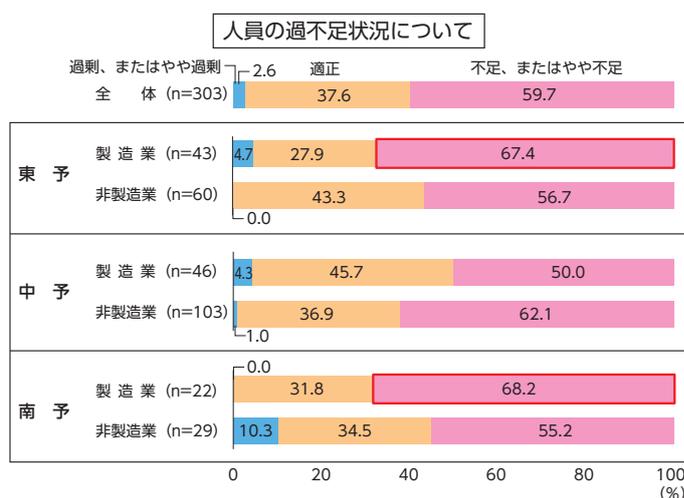
4. 人員の過不足状況



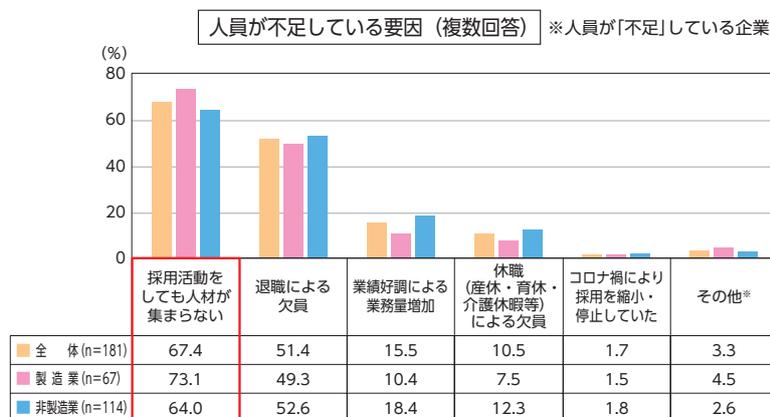
【人員が「不足」している企業】

- 全体61.8%
- 南予の製造業70.0%、人手不足感強い。
- 業種では「飲食業」「宿泊業」「運輸業」「食料品製造」などで不足感が強かった。
- 全体の人数は足りているものの、欲しい人材が不足しているという声もあった（自由記述）。

【第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果より（2024年4月実施）】

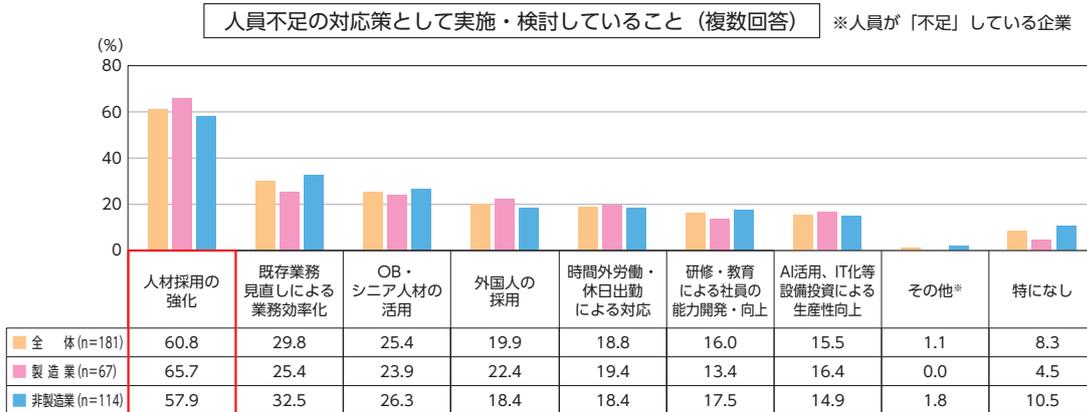


- 人員が「不足（やや不足含む）」している企業は全体59.7%で、前回調査と同程度。
 - 特に「金属製品」「農林水産」「飲食」「情報サービス・放送」で「不足」の割合が高い。
 - 東予及び南予において製造業の7割近くが「不足（やや不足含む）」。
- ⇒特に南予では、前回に続き人手不足感が強い状況が続いている。



- 「採用活動しても人材が集まらない」企業が製造業・非製造業ともに最も多い。
 - 次いで「退職による欠員」も多く、全体で5割以上。
- ※その他：「優秀な人材の不足」、「若年層の離職」、「高齢化による退職率の上昇」等

【第102回愛媛県内企業動向アンケート調査結果より（2024年4月実施）】



- ・製造業・非製造業ともに「人材採用の強化」が最多。採用活動をしていても人材が集まらないため、人材採用を強化している企業が多くみられる。
 - ・「OB・シニア人材の活用」や「外国人の採用」を行っている企業もあり、多様な人材を確保しようとしている動きがみられる。
- ※その他：「資格取得支援」、「人事評価制度の導入」等

【調査結果比較一覧】

	2024年1月調査時点	2024年4月調査時点
賃上げ実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 2023年4月～12月に実施：65.3% 2023年度中に賃上げ実施かつ今後、賃上げを実施予定：8.8% 今後、賃上げを実施予定：15.5% 実施予定はない：8.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度に実施した：47.5% 2024年度は実施しない：12.9% 2024年度中の賃上げを検討中：39.7%
賃上げ内容	<ul style="list-style-type: none"> ①定期昇給：75.3% ②ベースアップ：57.0% ③賞与（一時金）の増額：49.8% ④初任給の増額：39.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ①定期昇給：80.0% ②ベースアップ：72.9% ③初任給の増額：55.7% ④賞与（一時金）の増額：51.4%
賃上げ率	<ul style="list-style-type: none"> 1%未満～3%未満の層 ①定期昇給：66.1% ②ベースアップ：53.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 1%未満～3%未満の層 ①定期昇給：58.9% ②ベースアップ：51.9%
	<ul style="list-style-type: none"> 5%以上 ①ベースアップ：13.4% ②定期昇給：6.2% 	<ul style="list-style-type: none"> 5%以上 ①ベースアップ：14.7% ②定期昇給：9.8%
人員の過不足状況	<ul style="list-style-type: none"> 人員が不足している企業 全体61.8% 〔東予〕製造業：57.5%、非製造業：60.0% 〔中予〕製造業：60.5%、非製造業：64.7% 〔南予〕製造業：70.0%、非製造業：53.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 人員が不足している企業 全体59.7% 〔東予〕製造業：67.4%、非製造業：56.7% 〔中予〕製造業：50.0%、非製造業：62.1% 〔南予〕製造業：68.2%、非製造業：55.2%

南予で厳しい状況が続いている

アンケート調査結果から見えてきた 労働力不足問題解決に向けた県内企業の取り組み

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

「愛媛県内賃金実態に関するアンケート調査結果（P.10～15）」のとおり、4月調査では人員が不足していると感じる企業が全体の59.7%となり、前回調査^(※1)に続いて半数以上の企業が人手不足の状態を懸念している実態が明らかとなりました。少子高齢化に伴う労働人口の減少から、昨今、人手不足が顕在化していますが、今年は「2024年問題」などの影響もあり、関係業界の人手不足に拍車を掛けています。人手不足の解消や離職防止に向けて愛媛県内の企業ではどのような対策が取られているのか、本稿では、先のアンケート調査に寄せられた事例の一部をご紹介します。

■対策①—賃上げ

業種	取り組み事例	取り組みによる効果・ 取り組み前後の変化	苦労した点・考慮した点
食料品	年度末賞与の支給	離職率の低下	製造、販売と社員の所属ごとでの貢献度の可視化するに当たっての基準
卸売	業種ごとの賃金格上げ	応募の反応が良くなった。	どの様に変えるかを考えたこと
情報サービス・放送	物価上昇によるベースアップ、他企業との初任給合わせ	(効果検証中)	人件費の高騰

■対策②—採用強化

業種	取り組み事例	取り組みによる効果・ 取り組み前後の変化	苦労した点・考慮した点
建設	技能実習生の採用	取り組みを始めたばかりだが、今後、人手不足の解消に繋がる可能性を感じている。	言葉と文化の壁
その他サービス	学校へのリクルート	応募無し	合わせて初任給アップや休暇を増やしていくなど、総合的な取り組みが欠かせないと感じた。
その他サービス	外国人研修生の採用	生産性が向上した。	現社員の理解を得るのに時間がかかった。

※1 前回調査結果(2024年1月) 人員が不足している企業:61.8%

■対策③－人事評価

業種	取組み事例	取組みによる効果・取組み前後の変化	苦勞した点・考慮した点
卸売	評価結果を記録として残し、社員に分かりやすい評価結果とすることで、社員のモチベーションを維持する。社員の置かれている立場や状況をキチンと説明し、仕事の取組み方を改善してもらう。	会社から見た社員各々の状況を説明し、本人が何を改善すればよいのか明確にすることで、仕事への取組み姿勢が改善できた。	社員本人にとっては聞こえの良くない内容も説明しなければならないので、説明の仕方や言葉遣いには細心の注意を要した。
小売	評価制度の導入	自身のする事が明確になり、結果を出せる人が増えた。出せない人も、結果視点で考え、前向きに業務に励んでいる。	社内ルールを守らせる事。組織内の位置ズレが起きないようにする事。ルールが守れていない場合は、感情的にならず根気よく指摘する。
医療・保健衛生	人事評価システム（外部委託型）の導入	人事評価システム導入後、売り上げが向上した。	評価システム導入ならびに運営コストがかかる点。また、評価のために面談等の業務が増加した。

■対策④－教育・研修

業種	取組み事例	取組みによる効果・取組み前後の変化	苦勞した点・考慮した点
林業	各種研修制度を利用した資格取得支援	従業員には非常に喜んでもらっているが、雇用の拡大につながっているかというところでもない。根気強く続けていかなければならないと思う。	経費の増加
不動産	資格取得に必要な費用の負担と特別休暇の付与	従業員の反応は良好	－
運輸・通信	各種外部研修への参加、現場への同行教育	少しずつだが従業員が仕事へのやりがいを感じてくれるようになった。	時間と費用の増加

■対策⑤－働き方改革

業種	取組み事例	取組みによる効果・取組み前後の変化	苦勞した点・考慮した点
小売	休日の増加 残業しない働き方 時短勤務	福利厚生の充実によって、効率よく働く意識が出てきた、募集に対して応募が増えた。	業務を見える化し、平等に評価していく点
小売	時差出勤 休日となるべく社員の希望に沿うようにする。	10年以上離職者がいない。	時差出勤にしてなるべく残業時間を減らす。
運輸・通信	週休三日制導入	－	－
教育	週休二日制に近づけるために月曜・土曜の営業時間の工夫	実際に導入してみるとあまり批判はなかったが、顧客増には結び付いていない。	－
情報サービス・放送	弾力的な勤務管理体制の導入	時間外手当の減少が見られた。	関係部署への理解推進

■対策⑥－福利厚生・その他

業種	取組み事例	取組みによる効果・取組み前後の変化	苦勞した点・考慮した点
輸送用機械器具	自由参加のバーベキュー大会、餅つき大会を開催 外国人実習生の宿泊施設のリフォーム	個々と円滑にコミュニケーションがとれるようになり、仕事がスムーズにできるようになった。	－
金融・保険	フィットネスジムとの契約	(効果検証中)	費用の捻出
医療・保健衛生	施設の新設・スタッフルームの改装	求人への応募が増加し、それに伴い採用数も増加した。	建設資金 広告宣伝費の増加

阿波路の霊場を歩く

—鳴門の渦潮から焼山寺の遍路転がし—



愛媛大学法文学部教授
四国遍路・世界の巡礼研究センター長
胡 光
(えべす ひかる)

阿波へ入国

津屋崎村（福岡県福津市）の豪商佐治家一行7人が、江戸時代の弘化2年（1845）に行った四国遍路の記録「四国日記」（佐治洋一氏蔵、福岡県立図書館保管）を読み進めます。船で三津浜に上陸し、太山寺を打ち初めに四国を北上、55日で一周します。日記には、日々の歩いた距離、札所数、接待数、宿泊場所、費用、食事などが詳細に記録されており、今回は、3カ国目の阿波路に入ります。絶景・鳴門の渦潮も見物し、吉野川沿いに歩を進め、焼山寺への難所を経験します。

鳴門の渦潮を望む

4月5日、引田を発って海沿いに阿波国へ向かいます。現在では、海を見ながら走る国道11号線が整備されていますが、江戸時代には道がなく、小石の砂浜を歩きました。国境の碁の浦番所では、手形に通行日を記入します。その後、撫養の黒崎村に宿をとりました。

撫養は、古くから港町として発展し、江戸時代の絵図にも、大坂や和歌山と結ぶ定期航路が描かれ、四国の玄関口として知られていました。このため、宿屋も存在し、うどん屋播磨屋惣八のところに泊まっています。

通常は、百姓の家に泊まり、宿賃は15文、食事代66文が相場でした。接待の善根宿として宿賃をとらないこともあります。撫養では、食事代はほぼ同じ70文に対し、宿賃は50文も払っています。金毘羅門前町の宿屋では32文でしたので、撫

養の宿が四国で最も高価でした。ただし、宮島（広島県）では80文、西市（山口県）では120文、小倉（福岡県）では160文だったことから、四国の物価は低いことが分かります。

翌朝、船を借りて、大毛島へ渡ります。砂浜を歩き、山を越え、鳴門の渦潮を見下ろせる殿様（蜂須賀公）の御照覧場へ行き、渦潮を見物しました。「日本一の瀬戸にて、島々の模様景色能所也（よき所なり）」と記されています。しかし、潮時は悪く、渦潮はあまり見えませんでした。潮時が良ければ、海中に段ができるとも書かれています。私も観潮船に乗って渦潮見物した際、太平洋と瀬戸内海の境にできた大きな段差（滝）を目の当たりにして、驚いたことがあります。この辺りは、良い塩ができる場所としても有名で、塩田の風景も記録されています。

四国遍路の案内図にも、鳴門の渦潮は描かれ、他の遍路日記を見ても、渦潮見物に行ったことが記されています。遍路道からはずれ、船で渡ってまでして終日見物する「観光」的な旅の様子がかげえられます。



鳴門の渦潮

吉野川をさかのぼる

4月7日から、阿波の遍路旅が始まります。第一番札所霊山寺（鳴門市）は、四国への上陸口・撫養に近いことから、一番札所選ばれたものと考えられます。現在は、一番札所から順に回ることが一般的ですが、江戸時代には、自分の住居地に近い場所から回りました。このため、一番での「発心」や八十八番での「結願」などの文字は見られません。

一番から十番札所までは、吉野川沿いの平坦な道を上流方向（西方）へさかのぼるため、佐治家一行も二日間で歩き終えています。札所を結ぶ道は平坦ですが、四番大日寺・八番熊谷寺・十番切幡寺のように、門前から本堂まで北方へ山道が続く場合は、茶屋に荷物を預けて登ります。

五番札所地藏寺の奥の院は、五百羅漢で有名です。500体の羅漢は、実物大で彩色が見事であり「日本一なるべし」と記しています。大正4年（1915）に火災があり、現在では200体しか残っていないため、江戸時代の光景はもっと壮観であったことでしょう。江戸時代には、奥の院にも必ずお参りしています。

一番札所と八～九番の路上で、計3回の接待を受けました。赤飯・香物・月代（さかやき＝髪型のセット）の接待でした。一番札所では現在も、接待のために和歌山から訪れる接待講が続いていて、近畿地方に近い阿波霊場の特徴と弘法大師信仰の篤さを知ることができます。

十番札所までは、吉野川北岸を歩いてきました。十一番藤井寺に向かうには、吉野川を渡らなければいけません。河口から20km以上さかのぼってききましたが、大川であるため、歩いて越えることができず、渡し船に乗ります。渡し賃は、接待で無料でした。南岸にも村が乱立していましたが、宿を貸してくれるところが



吉野川を渡る

なく、敷地村（吉野川市）の五一郎宅でようやく宿を借りることができました。

遍路転がしを越える

翌日は、十一番を経て十二番焼山寺の往復となるため、宿に荷物を預けて出発します。片道158丁の往復、約34kmの行程になります。暮六ツ（午後6時）に戻りますので、約12時間で踏破したと推測され、相当な健脚と言えます。一行の中には老婆も含まれるので、驚くしかありません。現在は一番から歩き始め、比較的容易に十番まで来た後、急に険しい山道となり「遍路転がし」と呼ばれる最大の難所とされます。

一行は、焼山寺まで、4カ所の茶屋・茶堂で、餅・饅頭などを食して休憩しています。途上、弘法大師が休憩したという長戸庵、大師が柳の枝で掘ると水が出たという柳水庵、大師が立てた楊枝が大木になったという一本杉庵が伝説とともに記録されています。ただし、焼山寺より先にある、大師が衛門三郎を許したという杖杉庵には立ち寄っていないようです。

伊予・讃岐の遍路を経験した佐治家一行にしても、「ことのほか難所」「四国第一の高山」と感じた厳しい道でした。



第十二番札所焼山寺

【参考文献】

伊予史談会『四国遍路記集』伊予史談会双書、1981
塚本明・近藤浩二・胡光「巡礼と『道中日記』の諸相」『2013年度四国遍路と世界の巡礼公開講演会・公開シンポジウムプロシーディングズ』愛媛大学「四国遍路と世界の巡礼」研究会、2014
愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター編『四国遍路の世界』ちくま新書、2020
愛媛大学四国遍路・世界の巡礼研究センター編『四国遍路と世界の巡礼（上）最新研究にふれる八十八話』創風社出版、2022

第102回愛媛県内企業動向調査結果(一部抜粋)

～2023年度下期実績、2024年度上期見通し、2024年度下期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

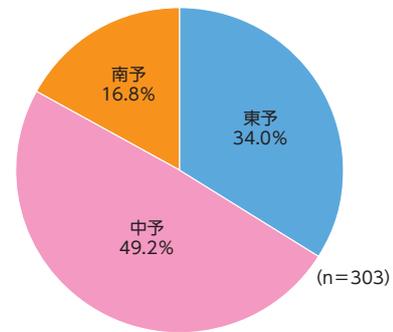
調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業 973社 (回答企業数 303社 回答率31.1%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2024年4月
調査期間	実績：2023年度下期 (2023年10月～2024年3月) 見通し：2024年度上期 (2024年4月～2024年9月) 予想：2024年度下期 (2024年10月～2025年3月)

【回答状況】

業種	回答企業数(社)	構成比 (%)	
全産業	303	100.0	
製造業	製造業	63	20.8
	建設業	38	12.5
	農林水産業	10	3.3
非製造業	卸売業	41	13.5
	小売業	27	8.9
	不動産業	12	4.0
	運輸・通信業	27	8.9
	サービス業	85	28.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【地域別】

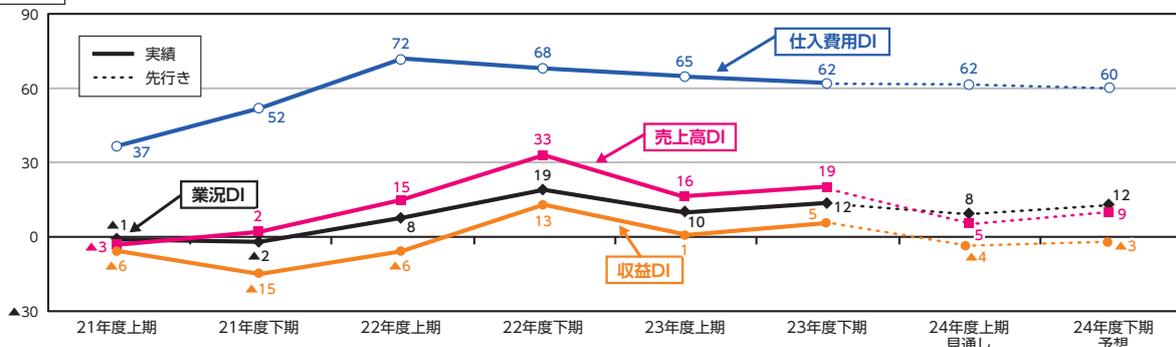


【要約】

業況

- 2023年度下期業況DI (実績) は+12と前期より改善。仕入費用DI (実績) は+62と、前期よりやや低下しているものの依然高い水準となっており、重い企業負担となっている状況が続いている。
- 先行きについては、売上高DI・収益DIともに悪化しており、慎重な見方をしている企業が多い。

DI推移



- 2023年度下期の設備投資実施企業は、全産業で43%。2024年度上期は横ばい見通し、2024年度下期は減少予想。特に製造部門は2024年度上期・下期ともに減少見通し (予想) となっており、先行きについては慎重な見方となっている。

原材料価格等の上昇による価格転嫁

- 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は5割以上、非製造業は5割未満。今後（見通し・予想）価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともに増加する見込み。
- 価格転嫁率50%以上の企業が減少しており、特に製造業では、価格転嫁率30%未満の企業が大幅に増加している。
- 製造業において、価格転嫁実施率が前回より減少、実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、厳しい状況がうかがえる。

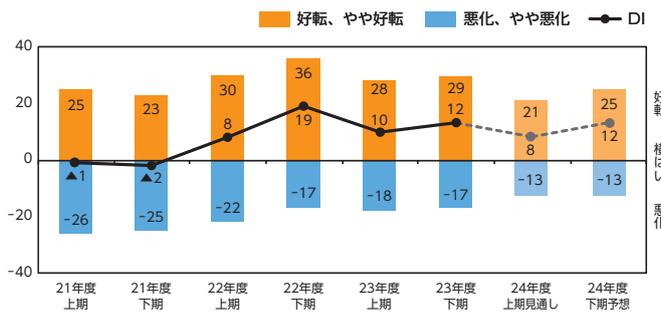
【業況】

1. 業況判断

業況判断 DI推移	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
	全体	▲1	▲2	8	19	10	12	8
製造部門	2	1	10	18	3	7	1	8
非製造部門	▲3	▲2	6	19	14	15	13	15

DI=(「好転」、「やや好転」企業の割合)-(「悪化」、「やや悪化」企業の割合)

■業況判断DI推移 ⇒ 2024年度は「好転」「悪化」とともに減少し、DIは現状維持の見通し



【2023年度下期実績DI】

- 全体+12、製造部門+7、非製造部門+15
- 増加>減少：「生活関連サービス」「飲食」「宿泊」「食料品」「娯楽」等
- 増加<減少：「情報サービス・放送」「教育」「印刷・同関連産業」等

【2024年度上期見通しDI】

- 全体+8（前期比4割悪化）

【2024年度下期予想DI】

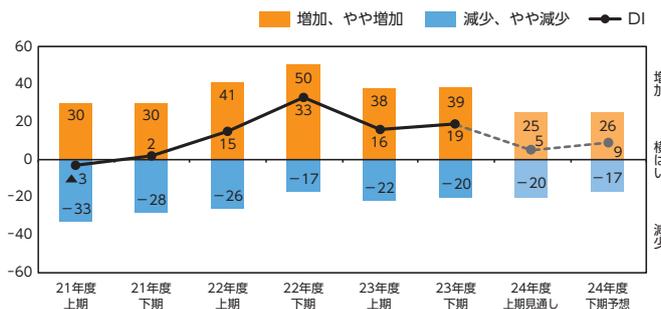
- 全体+12（前期比4割好転）

2. 売上高

売上高 DI推移	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
	全体	▲3	2	15	33	16	19	5
製造部門	▲5	▲1	8	32	1	20	▲6	4
非製造部門	▲3	4	19	33	25	19	11	11

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)

■売上高DI推移 ⇒ 2024年度は「増加」が減少し、DIは下降見通し



【2023年度下期実績DI】

- 全体+19、製造部門+20、非製造部門+19
- 増加>減少：「食料品」「宿泊」「生活関連サービス」「飲食」等
- 増加<減少：「教育」「繊維品」「不動産」「機械器具」等

【2024年度上期見通しDI】

- 全体+5（前期比14割悪化）

【2024年度下期予想DI】

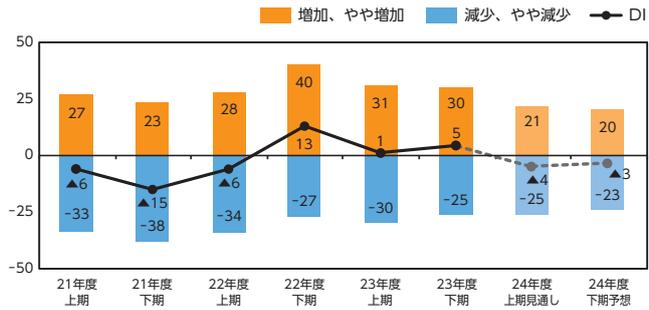
- 全体+9（前期比4割好転）

3. 収益

収益判断 DI推移	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
	全体	▲6	▲15	▲6	13	1	5	▲4
製造部門	▲10	▲18	▲10	11	▲15	3	▲11	▲6
非製造部門	▲4	▲14	▲4	14	10	6	▲1	▲2

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)

■収益DI推移 ⇒ 2024年度は「増加」が減少し、DIは悪化超の見通し



【2023年度下期実績DI】

- 全体+5、製造部門+3、非製造部門+6
- 増加>減少：「生活関連サービス」「宿泊」「飲食」「食料品」「娯楽」等
- 増加<減少：「教育」「印刷・同関連産業」「繊維品」「農林水産」等

【2024年度上期見通しDI】

- 全体▲4（前期比9ポイント悪化）

【2024年度下期予想DI】

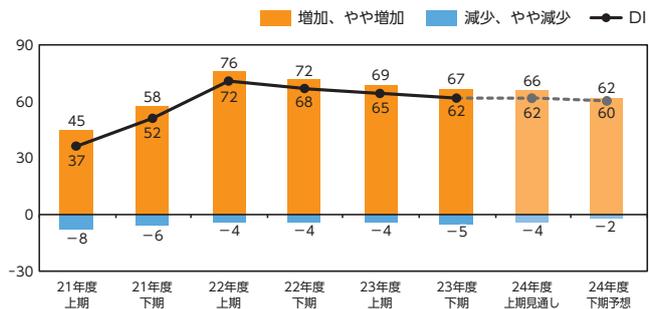
- 全体▲3（前期比1ポイント好転）

4. 仕入費用

仕入費用判断 DI推移	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期見通し	下期予想
	全体	37	52	72	68	65	62	62
製造部門	50	63	83	68	67	62	61	62
非製造部門	30	46	67	68	63	63	62	58

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)

■仕入費用DIの推移 ⇒ 依然として企業への負担が重い状況が続いている



【2023年度下期実績DI】

- 全体+62、製造部門+62、非製造部門+63
- 増加>減少：「飲食」「宿泊」「印刷・同関連産業」「医療・保健衛生」等
- 増加<減少：なし

【2024年度上期見通しDI】

- 全体+62（前期比±0ポイント）

【2024年度下期予想DI】

- 全体+60（前期比2ポイント減）

5. 設備投資

設備投資の実施状況								
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
全 体	42	45	48	43	37	43	43	40
製 造 部 門	41	43	54	53	41	47	45	37
非製造部門	42	46	46	37	35	40	43	41

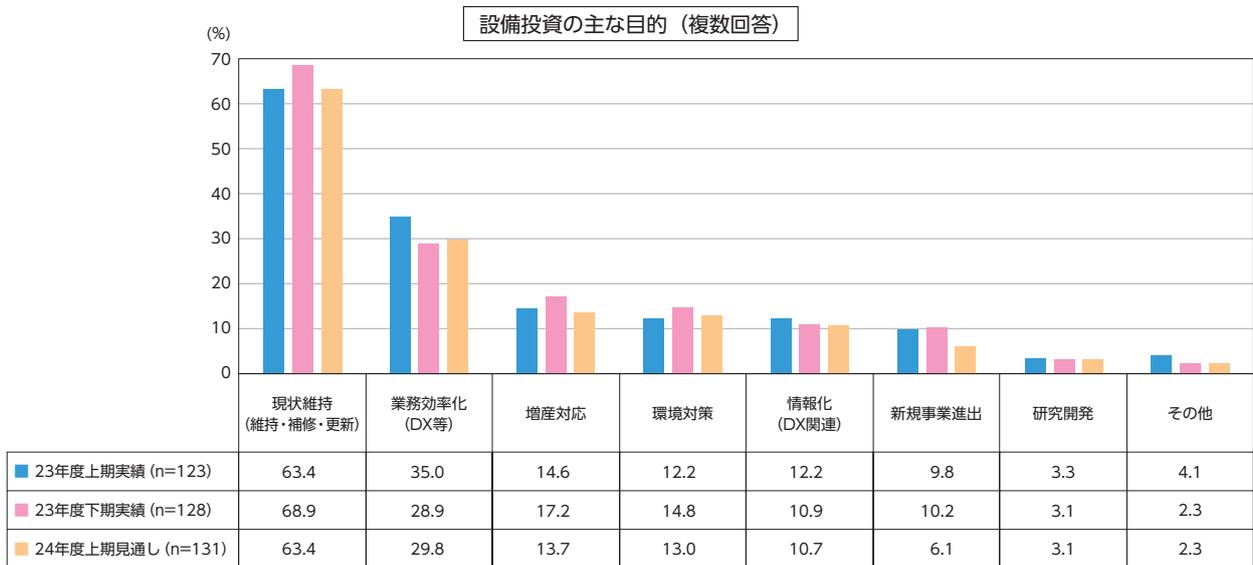
2023年度下期までは実績、2024年度上期は見通し・2024年度下期は予想

【2023年度下期実績】

- 全体43%、製造部門47%、非製造部門40%

【2024年度上期見通し・下期予想】

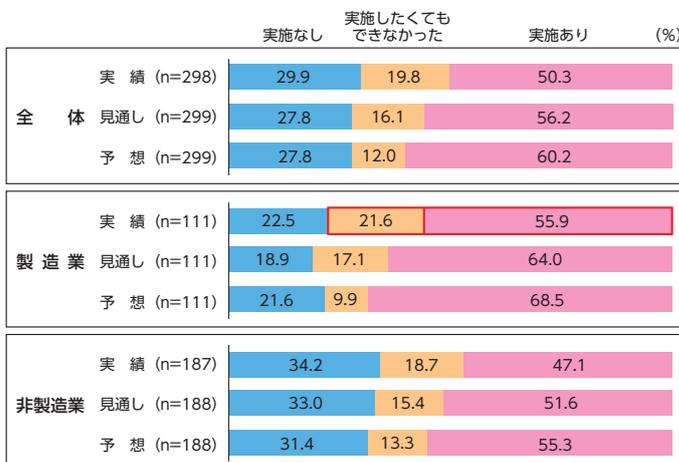
- 2024年度上期は横ばい見通し、2024年度下期は減少予想。特に製造部門は2024年度上期・下期ともに減少見通し（予想）となっており、先行きについては慎重な見方。



- 2023年度上期実績、2023年度下期実績、2024年度上期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化（DX等）」。
- 「増産対応」「環境対策」の順位が前回調査時より上昇しており、設備投資の目的に変化がみられる。

6. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

■価格転嫁の実施

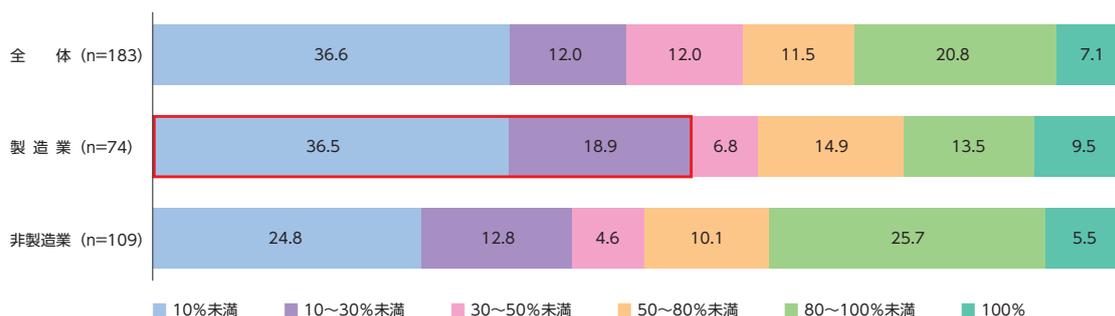


- 製造業において、価格転嫁実施率が前回より減少、実施したくてもできなかった企業が前回より増加しており、厳しい状況がうかがえる。

【参考】前回調査時結果（2023年10月）

- 価格転嫁実施率
全体：51.9%
製造業：61.9%、非製造業：46.1%
- 実施したくてもできなかった
全体：18.9%
製造業：18.6%、非製造業：19.1%

■原材料価格等上昇分の価格転嫁率



- 価格転嫁率50%以上の企業が減少
(全体：39.4%、製造業：37.9%、非製造業：41.3%)
- 価格転嫁率30%未満の企業が増加
(全体：48.6%、製造業：55.4%、非製造業：37.6%)
⇒ 製造業において、30%未満の企業が大幅に増加。

【参考】前回調査時結果 (2023年10月)

- 価格転嫁率50%以上
全体：49.1%
製造業：45.9%、非製造業：51.6%
- 価格転嫁率30%未満
全体：42.1%
製造業：44.4%、非製造業：40.9%

ひめぎん情報 2024盛夏号 No.303

発行／株式会社 愛媛銀行 ひめぎん情報センター
〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地
TEL (089) 933-1431
FAX (089) 933-1207
URL <https://www.himegin.co.jp/>
e-mail hisc015@himegin.co.jp

印刷／エンジニアネットワーク株式会社
〒799-3101 愛媛県伊予市八倉310番地2
TEL (089) 927-2288

ひめぎんJCBデビット



リニューアル キャンペーン

申込期間／2024年6月3日(月)～2024年8月30日(金)

利用期間／2024年6月3日(月)～2024年9月13日(金)

●対象の方は自動エントリーとなりますのでお申し込みは不要です。



タッチ決済
対応!



初年度
年会費
無料!

カード情報を裏面に記載! より安全・安心に。

カード番号・有効期限・セキュリティーコード等の情報を裏面に集約し、盗み見防止等のリスクを低減しました。お店での支払い時に、より安全・安心にご利用いただけます。

年会費について

	初年度	2年目以降
本会員	無料	1,375円(税込)
家族会員	無料	440円(税込)

次のいずれかの条件に該当した場合、2年目以降も年会費が無料となります。

- 本会員が25歳以下
- 携帯電話の料金がひめぎんJCBデビット決済(一部、対象外となる携帯電話会社があります。)
- ひめぎんJCBデビットの年間ショッピングご利用代金の合計が10万円以上



ひめぎんJCBデビット
カードに新規入会で

もれなく

500円
プレゼント!

+

左記で入会した
【ひめぎんJCBデビット】の
ショッピング利用で

(2024年9月13日までにご利用)

最大

1,000円
キャッシュバック

(利用金額の20%かつ上限1,000円)

(1)新規入会…●カードの入会には所定の審査があります。入会日が2024年6月3日～8月30日までのカードが対象です。なお、入会日はカードお届け時の「カード発行のご案内」をご覧ください。●プレゼントは、2024年10月下旬にクレジット振替指定口座へ入金いたします。●入金時点でカードを退会されている場合やお支払いの遅延等によりカードの利用を停止されている場合は対象となりません。

(2)ショッピング利用…●ショッピング利用期間は2024年6月3日～9月13日までが対象です。●最大1,000円上限となります。※キャッシュバックは、2024年10月下旬にクレジット振替指定口座へ入金いたします。●キャッシュバック時点でカードを退会されている場合やお支払いの遅延等によりカードの利用を停止されている場合は対象となりません。●売上情報の到着時期によって、ご利用金額の対象とならない場合があります。●カードの切り替え、再発行に伴いカード番号が変更となった場合は、一部ご利用金額の対象とならない場合があります。●利用期間内のカードご利用金額を合算し、20%を乗じた金額をキャッシュバックいたします。その際、小数点以下切り捨てにて算出します。●リボ・分割・スキップ払いの各手数料、キャッシングサービスご利用分、ご請求の取り消し分は対象となりません。

ひめぎん 愛媛銀行

お申し込みはこちら▶

ひめぎん デビット 検索



(2024年6月1日現在)

ひめぎんラップ ROBO PRO AIラップ

あなたの資産を AI自動運用

適切なタイミングで、
適切な投資配分を目指す

 **愛媛銀行**

「ひめぎんラップ／ROBO PRO AIラップ」は、預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、元本保証および利回り保証のいずれもなく、また、預金保険制度の対象ではありません。金融商品の取引においては、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入れ有価証券の値動き及び為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。ご投資の際にかかる手数料等およびリスクの詳細については、愛媛銀行ウェブサイトの当該金融商品のページ、契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等の内容を十分にご確認ください。

株式会社 愛媛銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号 加入協会:日本証券業協会

株式会社 FOLIO
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2983号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
(2024年6月1日現在)



環境に配慮した「植物油インキ」
を使用しています
一部に植物油インキを使用しています

